

## 8512 大阪証券金融

堀田 隆夫 (ホッタ タカオ)

大阪証券金融株式会社社長

### 新 JASDAQ 市場の貸借取引の運営体制を整備

#### ◆増益—営業利益 当期純利益は黒字に転換

取締役 西山 剛

当社は、証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することを使命としている。大阪証券取引所の指定証券金融会社として、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務を営んでいるほか、証券関連融資や証券貸借業務を通じて、証券市場の機能発揮をバックアップしている。株式は大証と東証に上場しており、役職員の総数は約 90 名、営業拠点は大阪本店および東京支社となっている。

大阪市場における制度信用取引と貸借取引の状況を見ると、株式市況の低迷を背景に貸借取引融資残高の減少傾向が続いており、足下の水準は、ボトム圏内と言えるボリュームまで低下している。ただし、景気の持ち直しの動きとともに、徐々に上向いてきており、一時期 30%程度まで落ち込んだ貸借取引融資の利用率も 40%台まで持ち直してきた。

平成 21 年度の営業収益は 51 億 27 百万円(前期比 17 億 23 百万円減)となっており、主に株券レポ取引などの資金運用残高の減少による。営業利益については、前期は 4 億 86 百万円の損失であったが、資金調達コストの低下、経営改善努力などにより、営業費用および一般管理費が大幅に減少したため、当期は 3 億 76 百万円の黒字に転換しており、経常利益も 6 億 6 百万円(同 4 億 98 百万円増)となった。当期純利益は 5 億 64 百万円となり、前期の大幅損失から黒字に転換している。要因としては、前期に発生した多額の有価証券売却損が剥落したことに加え、貸倒引当金繰入が不良債権圧縮の効果もあって減少したことが挙げられる。

当社では、資金運用業務と有価証券貸付業務を源泉とする収益が営業収益のほとんどを占めている。当期の資金運用業務における利息収入は 41 億 20 百万円(前期比 14 億 75 百万円減)となった。貸借取引の品貸料や貸株料を中心とする有価証券貸付料については、8 億 79 百万円(同 1 億 99 百万円減)となった。

資金運用残高は 2,206 億円(前期比 1,830 億円減)となった。大幅に減少した要因としては、経営改善に向けた諸施策の一環として、取引採算を重視する観点から、株券レポ取引を中心に利幅の薄い取引の圧縮に取り組んだことが挙げられる。また、株式市況の低迷を背景として貸借取引等が減少したことに加え、リスク管理強化の観点から商品性の見直しを行った証券担保ローンの残高が減少したことも要因となった。内訳は、貸借取引が 354 億円(同 41 億円減)、金融商品取引業者向け貸付が 168 億円(同 9 億円減)、一般顧客向けの証券担保ローンが 393 億円(同 109 億円減)、株券レポ取引を中心とする証券レポ取引が 690 億円(同 1,312 億円減)、預金・有価証券が 599 億円(同 357 億円減)である。

#### ◆取引採算の見直しで運用利回りが上昇

利鞘収入は 20 億 54 百万円(前期比 8 億 78 百万円減)と減少が続いている。証券レポ取引や証券担保ローンなどの資金運用残高の減少が主たる要因である。商品別では、証券担保ローンの占める割合が最も高く、全体の 50%前後を占める状態が続いている。運用残高のシェアはそれほど大きくないが、当社の商品の中では運用利回

りが最も高く、収益面での寄与が高い商品である。

運用利回りは1.27%となり、市場金利が低下する中、前期比で0.03ポイント上昇した。取引採算を重視して利回りの低い取引を減少させたことが上昇の要因である。一方、調達利回りについては、市場金利の低下もあり、前期比0.17ポイント低下の0.34%となった。以上の結果、利鞘率は0.93%となり、前期比で0.21ポイント拡大した。

資金運用と裏腹な関係にある資金調達の状況としては、合計残高が2,265億円となり、資金運用残高の減少に伴って前期比で1,986億円減少した。主な動きを見ると、コールマネーが634億円(前期比929億円減)、日銀オペが111億円(同951億円減)、証券レポ取引が112億円(同294億円減)といずれも大幅に減少した一方で、コマースャルペーパーは284億円(同183億円増)、銀行借入が852億円(同152億円増)とそれぞれ増加した。このような調達構成の変化は、これまではコスト面の有利性を重視し、コールマネー、日銀オペを中心とした短期資金の調達を行ってきたが、当期はより安定的な資金調達を行う観点から、コマースャルペーパーや銀行借入のウェートを引き上げたことによる。

一般管理費は27億円(前期比5億84百万円減)となった。内訳を見ると、人件費は6億79百万円(同2億41百万円減)と、役員報酬や従業員給与の減額、退職給付費用の減少などにより、大幅に減少した。物件費も11億28百万円(同68百万円減)となり、主にコンサルティング費用、株式事務代行料、印刷費などが減少した。その他の項目では、貸倒引当金繰入額が減少している。

主な経営指標の状況として、格付けについては、昨年6月にJCRの長期優先債務格付を新たに取得しており、当初は「ネガティブ」という方向性であったが、今年3月には「安定的」という方向性に変更された。3月末の段階で、証券会社ベースの自己資本規制比率は513.2%、銀行ベースの自己資本比率は18.5%となっており、いずれも一般的に健全とされる水準を上回っている。

## ◆新 JASDAQ 市場の貸借銘柄の拡大を図る

社長 堀田隆夫

当社は、毎年ローリング方式で中期経営計画を策定している。今回の中期経営計画では、貸借取引業務の担い手として、新 JASDAQ 市場の指定証券金融会社に選定されたことに伴い、貸借銘柄の拡大を図り、同市場の振興に努めるとともに、東京支社の機能強化、その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上にまい進していくことを基本認識としている。「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献していきたい。また、顧客の視点に立って質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図っていく。リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底については、重要課題として認識し、PDCA サイクルを継続して実践していく。加えて、営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の回復を着実に図っていく。

経営目標としては、創業以来の経常黒字を維持し、平成24年度までに経常利益13億円を達成する。また、優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。加えて、財務内容の健全性の維持・向上に努め、自己資本規制比率等は安定的な企業経営に必要な水準を確保していきたい。数値目標は、資金運用残高は向う3年間で約35%増加し、短期金利は0.65%上昇すると想定して策定している。

平成22年度の経営目標としては、東京支社の機能強化など、新 JASDAQ 貸借取引の運営体制を整備し、貸借銘柄の拡大を図る。また、証券会社などとの連携強化を通じて顧客基盤のすそ野を拡大し、収益力の強化を図っていく。平成22年度の見通しは、営業収益は48億円、経常利益は6億円、当期純利益は6億円を見込んでいる。マクロ経済の持ち直し傾向が継続し、株価が緩やかに上昇することを前提とした。また、今年10月に新 JASDAQ 市場が発足することもプラス要因となる。足元の JASDAQ の平残が低いレベルであり、かつ今期は半年間の寄与となるため、当期純利益ベースで50百万円程度の上積みを予想しているが、中期的には JASDAQ の平残が平均

的な水準であれば年間 3 億円程度の上積み効果は期待できると考えている。システム新規投資の抑制など、経費削減も引き続き推進し、利益目標を達成したい。

#### ◆東京支社の貸借取引業務体制を強化

当社は、今年 3 月 16 日に大阪証券取引所から新 JASDAQ 市場の指定証券金融会社に指定された。当期の最重要課題として、現 JASDAQ 市場の貸借取引業務を円滑に引き継ぐとともに、新 JASDAQ 市場における貸借取引銘柄の拡大などを図り、国内最大の新興市場となる新 JASDAQ 市場の振興に努めていきたいと考えている。

新 JASDAQ 市場の貸借取引への取り組みとして、業務体制面では、移行などに万全を期すため、3 月 16 日付で「JASDAQ 貸借準備室」を設置した(総勢 18 名)。また、発行会社、大株主、証券会社、機関投資家の大半が首都圏に所在しているため、首都圏をカバーする東京支社の貸借取引業務体制の拡充・強化を図っている。

「JASDAQ 貸借準備室」の実務であるが、現 JASDAQ 市場における貸借銘柄の発行会社や大株主を訪問し、引き続き新 JASDAQ 市場における貸借取引制度への協力を要請している。また、市場統合に伴う大証の制度信用銘柄・貸借銘柄の選定基準改正を踏まえ、銘柄拡大を図っていく。すなわち、売買高や株主数などの数値基準のほか、株券調達可能量が十分に見込まれることが重要な要件となるため、候補銘柄の発行会社や大株主との関係強化に努め、株券調達の協力を要請している。4 月末現在で現 JASDAQ 市場の貸借銘柄は 98 銘柄となっており、株券調達にメドをつけ、数値基準を満たしている候補銘柄の中から上積みを図っていきたいということである。さらに、貸株サービスを展開するネット証券会社に対しては、品貸入札への参加を要請し、機関投資家に対しては、新市場における貸借銘柄の貸出要請を実施して、株券調達先の拡大を図っている。

なお、リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況について 2 点報告する。当社のリスク要因となっていたユーロ円 CB については、リーマン・ブラザーズ・インターナショナルのユーロクリア口座に保護預かりされていたが、昨年 12 月から今年 2 月末の間に、すべての証券、償還金、利金が返還された。証券については、前期にすべて売却済みである。また、リーマン・ブラザーズ証券から取得した有価証券の売却損はリーマンからの損害賠償の対象となり、一定の弁済を受けることになっているが、引き続き当社に対する弁済額などが明らかではないため、当期の決算に反映していない。

最後に、リスク管理の徹底などについては、リスク管理委員会の機能向上、貸出審査・管理体制の強化、株券レポ取引の取引額などの適正化、ビジネスローンの商品性の見直し、コンプライアンス・プログラムの推進に積極的に取り組んでいる。

(平成 22 年 5 月 20 日・大阪)

(平成 22 年 5 月 21 日・東京)